

2025年11月26日

一般社団法人 東京経営者協会
会長 富田 哲郎 様

日本労働組合総連合会東京都連合会
会長 斉藤 千秋



政策実現への協力要請

日本国内の経済情勢は、内閣府月例経済報告(10.29)によると「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と先月からの判断を維持しています。しかし、2025年7-9月期のGDP一次速報値は、トランプ関税の影響が徐々に顕在化していることに加え、輸出の反動減と住宅投資の大幅減により、6四半期ぶりのマイナス成長が予想されています。

東京都内の雇用情勢は、2025年4-6月の完全失業率が2.7%と前年同期比で0.3ポイント低下し(全国の完全失業率は2.6%)、同年9月の有効求人倍率は1.72倍で前月比0.05ポイント増となり、5か月ぶりに上昇しました。東京労働局は「雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と示しており、引き続き、女性や就職氷河期世代等の不本意非正規雇用労働者、就労困難者等の安定雇用と賃金向上が課題となります。

また、2024年労働力調査では、雇用者数は2024年平均で6,123万人と、前年に比べ47万人の増加となりました。そのうち、非正規雇用労働者は2,126万人で、前年に比べ2万人の増加となっています。

今後、経済の安定と自律的成長に向け、賃金と物価の動向について注視していきます。賃金の引き上げが急がれる中、すべての業種で深刻な人手不足が続いており、特に中小企業への就労支援と能力開発の拡充が必要です。雇用の安定、失業なき労働移動を前提とした生産性の向上、実質賃金の上昇、所得の向上が必要であり、効果的な就労支援、職業能力開発が引き続き重要となります。また、すべての労働者が安心して働けることのできる職場環境の更なる整備も求められます。

さらに、地域においては、いわゆる「多摩格差」を解消するための整備に加え、社会インフラ等を支える公的サービスにおける人材と質を確保するための労働環境等の改善がますます重要となっています。

連合東京は、2025年12月11日に東京都に対して下記のとおり要望する予定です。

貴協会におかれましては、下記政策につきましてご理解を賜りますとともに、それらの実現に向けて貴協会の政策へのご反映、関係各所への働きかけ等のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 適正取引の推進

労務費の適正な価格転嫁取引を推進するため、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、適切な価格転嫁・適正取引」の取り組みの更なる強化を求めます。また、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げ、大企業と中小企業の賃上げの格差が是正されるよう、都としての支援策を求めます。

2 ソーシャルファームの拡大

東京都認証ソーシャルファーム事業所への支援において、その事業の安定経営を担保するためにも、経費補助を10年間に延長することを求めます。

また、期限の迫っている認証ソーシャルファーム事業所について、経営状況を調査し、ニーズを踏まえたうえで、補助期間の延長、補助金の増額、適切な補助項目等を検討することを求めます。

3 熱中症対策および働き方改革

尋常ではない暑さが長引く中、すべての労働者に対する熱中症対策の強化が必要です。テレワークのこれまで以上の推進はもとより、エッセンシャルワーカーなど在宅勤務が困難な職種もあることから、通勤緩和策を講じるなど、都独自の支援策を求めます。

4 災害に強い都市づくり

最近の局地的豪雨による風水害、クマによる被害、道路陥没など、都内各所で日常生活に大きな影響を及ぼすような災害が頻発していることから、私たちが安心して働き、暮らし続けることができるよう、東京都が各自治体と連携し各種防災対策を強化することを求めます。

5 女性の就労環境の整備

男女間賃金格差や年収による就業調整の解消、正規雇用を望む女性の就労機会の確保、仕事と家庭の両立支援策など、女性が安心して働き続けることのできる就労環境の整備を求めます。また、女性ドライバーなどが安心して仮眠・休憩できる駐車スペースの確保を求めます。

6 多摩格差の解消

東京都市町村総合交付金および補助金について引き続き拡充することを求めます。また、算定基礎に含まれる「経営努力割」を廃止し、交付金について都税収入の一定割合を財源とするなど、制度のあり方について協議を行うことを求めます。

加えて、高齢者の移動の権利として、多摩都市モノレールをシルバーパスの適用とするよう求めます。

以 上